

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第20期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横手 喜一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番7号
【電話番号】	03-3563-5517
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 久米 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第19期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	83,836	83,253	170,359
経常利益 (百万円)	11,121	6,282	16,083
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,500	4,643	9,286
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,882	5,644	9,011
純資産額 (百万円)	167,448	163,697	164,916
総資産額 (百万円)	200,044	195,937	200,320
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	33.90	20.99	41.97
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	33.86	20.97	41.93
自己資本比率 (%)	83.4	83.4	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,054	8,270	26,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,724	1,039	12,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,391	7,261	13,376
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	42,064	49,023	47,305

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、役員報酬 B I P 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当社グループは、ビューティケア事業を主体とし、不動産事業及びその他の事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

<ビューティケア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国の経済は、引き続き景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による不透明感がみられております。個人消費は、物価上昇の継続等により消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続くなかで、持ち直しの動きがみられております。

国内化粧品市場においては、緩やかな景気回復を背景に前年を上回る状況が継続しております。インバウンド需要については、円高傾向が継続するなかでも成長が続いておりましたが、足元ではマイナスに転じております。中国市場においては、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画（2024年から2026年）に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は次の通りとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの減収影響により前年同期比0.7%減の83,253百万円となりました。営業利益は売上高減による粗利の減少があるものの販管費の削減等により前年同期比12.3%増の8,217百万円、経常利益は為替差損益の影響により、前年同期比43.5%減の6,282百万円となりました。以上の結果に加え、子会社の清算を決議したことに伴う法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比38.1%減の4,643百万円となりました。

[業績の概要]

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	83,836	83,253	582	0.7
営業利益	7,316	8,217	900	12.3
経常利益	11,121	6,282	4,839	43.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,500	4,643	2,856	38.1

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	前年同期	
			増減額 （百万円）	増減率 （％）
ビューティケア事業	81,322	80,200	1,121	1.4
不動産事業	995	1,488	492	49.5
その他	1,518	1,564	46	3.0
合 計	83,836	83,253	582	0.7

セグメント利益又は損失（ ）（営業利益又は損失（ ））

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	前年同期	
			増減額 （百万円）	増減率 （％）
ビューティケア事業	7,890	8,064	174	2.2
不動産事業	0	431	431	-
その他	141	70	70	50.2
セグメント利益の調整額 （注）	714	349	365	-
合 計	7,316	8,217	900	12.3

（注）セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「DECENCIA」「THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドは、成長軌道への回帰に向けた事業基盤の構築を進めております。国内事業では、委託販売チャネルにおける成長店舗群の売上伸長の加速と、その他のチャネルにおける更なる事業成長の実現に取り組んでおります。新商品の「リンクルショット メディカル セラム デュオ」や「ホワイトショット セラムUV」が多くのベストコスメ賞を受賞し、成長店舗群及びその他のチャネルにおいては増収となりましたが、店舗数減による顧客数の減少影響等により、国内事業全体で前年を下回る実績となりました。海外事業では、引き続き重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のためのハイプレステージ顧客層との接点拡充とCRM強化に取り組んでおりますが、中国を中心とする一部のアジア地域における景気減速の影響が継続しており、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドは、更なる高収益体質を目指して、顧客の定着とLTV向上に注力した取り組みを進めております。国内事業では、5月に発売したブランド初のクレンジングオイル「オルビス ザ クレンジング オイル」が多くのベストコスメ賞を受賞し、新規顧客の獲得に貢献しております。また、直販チャネルでは顧客数・購入単価ともに伸長し、外部チャネルでは高い売上成長率を維持しており、国内事業全体で前年を上回る実績となりました。海外事業では、中国を中心とする一部のアジア地域における景気減速による影響の継続や、中国法人の清算を決議した影響により、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高となりました。一方で、国内事業にて戦略商材の拡販に向けた投資を実行した結果、前年を下回る営業利益となりました。

Jurliqueブランドは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、ECチャネルが前年を超過した一方で、百貨店・直営店チャネルで苦戦したことにより、前年を下回る実績となりました。中国においては、景気減速の影響が継続し、百貨店・ECチャネルともに販売が落ち込んだことにより、前年を下回る実績となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を下回る売上高となりました。一方で、組織構造改革を進めており、適切な販管費コントロールを実施したことにより、営業損失は改善しております。

育成ブランドは、DECENCIAブランドにて、更なる成長に向けて安定した顧客構造の構築に取り組んでおります。BtoB事業・オフライン店舗事業が好調に推移し、顧客接点が一層拡大しており、前年を上回る実績で推移しており

ます。THREEブランドでは、ブランド再生への取り組みを進めております。差別性である「精油」によるホリスティックなアプローチを推進し、顧客基盤の強化に注力しておりますが、新規顧客の獲得が計画に届かず、前年を下回る実績で推移しております。以上の結果に加え、OEM事業の業績影響等により、育成ブランド全体では前年を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は80,200百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は8,064百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当中間連結会計期間は、前年に竣工した「ポーラ青山ビルディング」の稼働により、前年を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,488百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益は431百万円（前年同期比431百万円増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、ビルの運営管理やリニューアル工事等を行っております。当中間連結会計期間は、ビルメンテナンス事業の好調により前年を上回る売上高となりました。一方で、高単価が見込まれる工事が減少したことにより営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,564百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は70百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,382百万円減少し、195,937百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加4,650百万円、投資有価証券の増加2,866百万円、繰延税金資産の増加1,491百万円により増加し、一方で有価証券の減少7,980百万円、未収入金の減少に伴う流動資産「その他」の減少4,203百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,164百万円減少し、32,240百万円（前連結会計年度末比8.9%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加625百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少1,494百万円、未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少854百万円、賞与引当金の減少665百万円、契約負債の減少451百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少し、163,697百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,057百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4,643百万円により増加し、一方で剰余金の配当6,869百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加し、49,023百万円（前年同期比16.5%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,270百万円の収入（前年同期比41.2%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益5,760百万円、減価償却費4,027百万円、未払消費税等の増減額1,546百万円、為替差損益1,677百万円により資金は増加し、一方で、法人税等の支払額3,855百万円、棚卸資産の増減額1,044百万円により資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の収入（前中間連結会計期間は11,724百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入8,000百万円により資金は増加し、一方で、有形固定資産の取得による支出1,693百万円及び無形固定資産の取得による支出1,797百万円、投資有価証券の取得による支出3,606百万円により資金は減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,261百万円の支出（前年同期比1.8%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額6,869百万円によっております。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,416百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,136,156	229,136,156	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	229,136,156	229,136,156	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		229,136,156		10,000		

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	78,616,944	35.48
鈴木 郷史	静岡県静岡市葵区	48,424,480	21.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	13,864,900	6.26
中村 直子	東京都目黒区	4,770,832	2.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,256,400	1.92
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,679,200	1.66
鈴木 宏美	東京都世田谷区	2,532,232	1.14
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,911,966	0.86
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,902,900	0.86
公益財団法人ポーラ伝統文化振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番10号	1,800,000	0.81
計	-	161,759,854	72.99

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 7,524,137株があります。なお、自己株式には役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 344,910株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,524,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,436,000	2,214,360	-
単元未満株式	普通株式 176,056	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	229,136,156	-	-
総株主の議決権	-	2,214,360	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式344,910株(議決権3,449個)が含まれています。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ボーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	7,524,100	-	7,524,100	3.28
計	-	7,524,100	-	7,524,100	3.28

(注) 「自己名義所有株式数」には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式344,910株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,176	49,826
受取手形及び売掛金	17,465	16,720
有価証券	18,907	10,927
商品及び製品	12,094	13,035
仕掛品	904	860
原材料及び貯蔵品	3,621	3,493
その他	8,047	3,844
貸倒引当金	96	58
流動資産合計	106,120	98,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,420	30,863
土地	14,252	14,240
その他（純額）	11,857	11,487
有形固定資産合計	57,530	56,590
無形固定資産		
商標権	19	17
ソフトウェア	11,590	11,397
その他	90	89
無形固定資産合計	11,700	11,504
投資その他の資産		
投資有価証券	15,407	18,274
繰延税金資産	5,220	6,712
その他	4,781	4,651
貸倒引当金	440	444
投資その他の資産合計	24,969	29,193
固定資産合計	94,200	97,288
資産合計	200,320	195,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264	2,889
1年内返済予定の長期借入金	6	7
未払法人税等	4,206	2,711
契約負債	4,795	4,344
賞与引当金	1,578	913
その他の引当金	185	175
その他	14,314	13,459
流動負債合計	27,351	24,502
固定負債		
長期借入金	40	34
その他の引当金	106	129
退職給付に係る負債	229	230
資産除去債務	3,885	3,806
その他	3,791	3,536
固定負債合計	8,053	7,737
負債合計	35,404	32,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,451	80,451
利益剰余金	78,674	76,448
自己株式	2,922	2,915
株主資本合計	166,203	163,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	37
為替換算調整勘定	2,106	1,048
退職給付に係る調整累計額	483	465
その他の包括利益累計額合計	1,547	545
新株予約権	236	235
非支配株主持分	23	22
純資産合計	164,916	163,697
負債純資産合計	200,320	195,937

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	83,836	83,253
売上原価	15,057	15,210
売上総利益	68,778	68,043
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,598	15,586
販売促進費	5,380	5,952
広告宣伝費	5,585	5,101
給料手当及び賞与	10,797	11,204
賞与引当金繰入額	1,036	712
その他	22,062	21,268
販売費及び一般管理費合計	61,461	59,826
営業利益	7,316	8,217
営業外収益		
受取利息	114	107
為替差益	3,582	-
投資有価証券売却益	-	121
その他	282	95
営業外収益合計	3,979	325
営業外費用		
支払利息	55	56
為替差損	-	2,061
支払手数料	87	11
その他	32	131
営業外費用合計	174	2,260
経常利益	11,121	6,282
特別損失		
固定資産除却損	75	184
減損損失	-	25
投資有価証券評価損	144	173
事業整理損	-	135
その他	5	2
特別損失合計	225	521
税金等調整前中間純利益	10,896	5,760
法人税、住民税及び事業税	2,365	2,422
法人税等調整額	1,008	1,305
法人税等合計	3,374	1,116
中間純利益	7,521	4,643
非支配株主に帰属する中間純利益	21	-
親会社株主に帰属する中間純利益	7,500	4,643

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	7,521	4,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	38
為替換算調整勘定	1,659	1,056
退職給付に係る調整額	13	18
その他の包括利益合計	1,639	1,000
中間包括利益	5,882	5,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,836	5,645
非支配株主に係る中間包括利益	45	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,896	5,760
減価償却費	4,065	4,027
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	660	648
その他の引当金の増減額（ は減少）	155	15
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	396	23
受取利息及び受取配当金	114	107
支払利息	55	56
投資有価証券売却損益（ は益）	-	121
投資有価証券評価損益（ は益）	144	173
為替差損益（ は益）	3,458	1,677
固定資産除却損	75	184
事業整理損	-	135
売上債権の増減額（ は増加）	1,582	644
棚卸資産の増減額（ は増加）	515	1,044
仕入債務の増減額（ は減少）	507	746
契約負債の増減額（ は減少）	106	421
未払消費税等の増減額（ は減少）	762	1,546
その他の資産の増減額（ は増加）	552	277
その他の負債の増減額（ は減少）	94	280
その他	161	14
小計	9,686	12,052
利息及び配当金の受取額	120	127
利息の支払額	57	54
事業整理損の支払額	36	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,342	3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,054	8,270

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268	205
定期預金の払戻による収入	205	240
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	6,433	1,693
無形固定資産の取得による支出	2,054	1,797
固定資産の除却による支出	18	25
投資有価証券の取得による支出	4,701	3,606
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	299
長期前払費用の取得による支出	246	39
資産除去債務の履行による支出	155	72
敷金及び保証金の差入による支出	113	104
敷金及び保証金の回収による収入	82	193
その他	18	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,724	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6	5
リース債務の返済による支出	483	377
配当金の支払額	6,901	6,869
自己株式の取得による支出	195	8
自己株式の売却による収入	195	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,391	7,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	330
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,312	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	46,376	47,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 42,064	1 49,023

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
現金及び預金	43,008	百万円	49,826	百万円
有価証券	15,935	"	10,927	"
計	58,943	百万円	60,753	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	943	"	802	"
株式及び償還期間が3か月超の債券等	15,935	"	10,927	"
現金及び現金同等物	42,064	百万円	49,023	百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,865	31.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月5日 取締役会	普通株式	4,653	21.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(注) 2024年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,869	31.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2025年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月6日 取締役会	普通株式	4,653	21.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

(注) 2025年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,322	995	82,318	1,518	83,836	-	83,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	232	329	1,182	1,511	1,511	-
計	81,419	1,228	82,647	2,700	85,348	1,511	83,836
セグメント利益	7,890	0	7,890	141	8,031	714	7,316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額 714百万円には、セグメント間取引消去1,510百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,225百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,200	1,488	81,689	1,564	83,253	-	83,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	240	351	917	1,268	1,268	-
計	80,311	1,729	82,040	2,481	84,522	1,268	83,253
セグメント利益	8,064	431	8,496	70	8,566	349	8,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額 349百万円には、セグメント間取引消去1,840百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,189百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (2024年12月31日)			当中間連結会計期間 (2025年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額(百 万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式						
(2)債券	992	1,000	8	1,991	2,000	8
(3)その他	26,781	27,000	218	20,747	21,000	252
合計	27,773	28,000	226	22,739	23,000	261

3. 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当中間連結会計期間において、投資有価証券について144百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当中間連結会計期間において、投資有価証券について173百万円の減損処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他海外	合計
ビューティケア事業	68,960	10,953	1,408	81,322
不動産事業	0			0
その他	1,518			1,518
顧客との契約から生じる収益	70,479	10,953	1,408	82,840
その他の収益	995			995
外部顧客への売上高	71,475	10,953	1,408	83,836

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他海外	合計
ビューティケア事業	69,558	9,273	1,368	80,200
不動産事業	0			0
その他	1,564			1,564
顧客との契約から生じる収益	71,123	9,273	1,368	81,765
その他の収益	1,488			1,488
外部顧客への売上高	72,611	9,273	1,368	83,253

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	33.90円	20.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,500	4,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,500	4,643
普通株式の期中平均株式数(株)	221,252,128	221,268,033
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33.86円	20.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	233,785	229,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において242,832株、当中間連結会計期間において、343,533株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、2025年8月6日開催の取締役会において、2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1．中間配当金の総額 | 4,653百万円 |
| 2．1株当たり中間配当額 | 21円 |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年9月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月12日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 義浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。